

報道関係者各位
プレスリリース

2025年3月5日
ニュートン・コンサルティング株式会社

「BCP が機能しない企業」は何が足りないのか？ ～1,000名調査が明かす課題と解決策～

リスクマネジメントコンサルティングを手掛けるニュートン・コンサルティング株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：副島 一也）は、BCP（事業継続計画）策定済みの企業に所属する方 1,000 人を対象に、BCP の現状と課題を調査しました。

1. 調査の背景

日本のBCPの策定率は、着実に向上しています（※）。しかし、大規模地震や富士山噴火、異常気象などといったさまざまなリスクに日々さらされている企業においては、策定率だけに目を向けるのではなく、「実効性」という観点から定期的にBCPの現状を捉え直す必要があります。

本調査では、BCP 策定内容や活動とともに、その実効性に関する状況と意識を調べ、有事に際して「本当に機能するBCP」には何が必要なのかを考察しました。

※内閣府「令和5年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」

▼調査レポート「BCPの事実と真実」の詳細は以下をご覧ください。

https://www.newton-consulting.co.jp/download/bcp2025_report.html

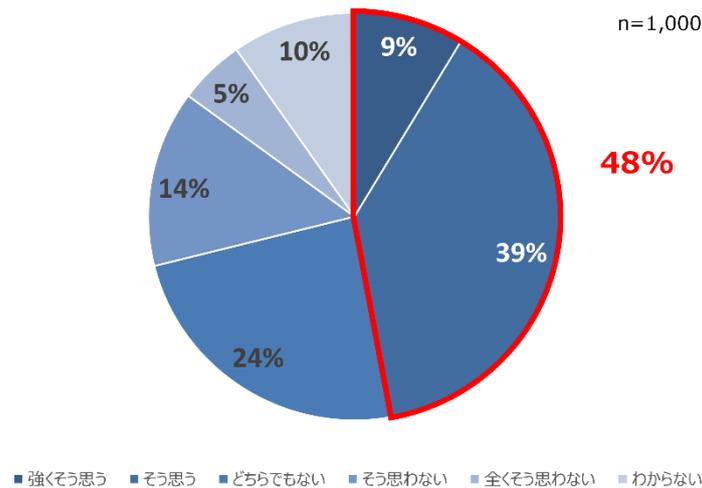
2. 調査結果サマリー

01. BCP が機能すると思っているのは半数以下
02. BCP が機能しない組織は“ヒト”、機能する組織は“モノ”が課題
03. 実効性にはトップの危機意識・訓練・企業風土が欠かせない

01. BCP が機能すると思っているのは半数以下

BCP 策定済みの企業に所属する回答者のうち、想定内の危機で BCP が「機能する」と回答した割合は、昨年と変わらず 48%と半数以下にとどまりました。

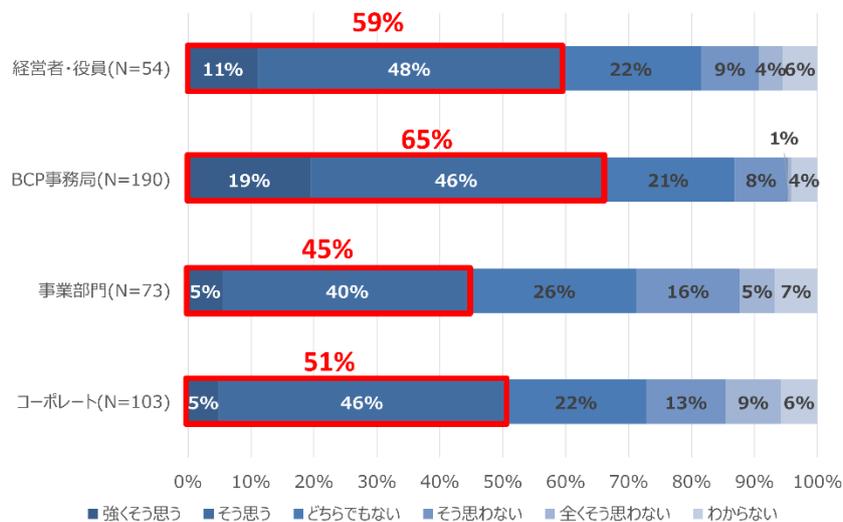
自社の BCP は想定する危機が発生した際に機能すると思いますか？(全体)



【グラフ 1-1：想定内の危機で BCP が機能すると回答した割合】

さらに、自社の BCP が機能するかどうかという回答を役職別に見ると、経営者・役員は 59%、BCP 事務局は 65%が「機能する」と答えている一方で事業部門は 45%と、役職や部門ごとに大きな実感の差があることがわかりました。

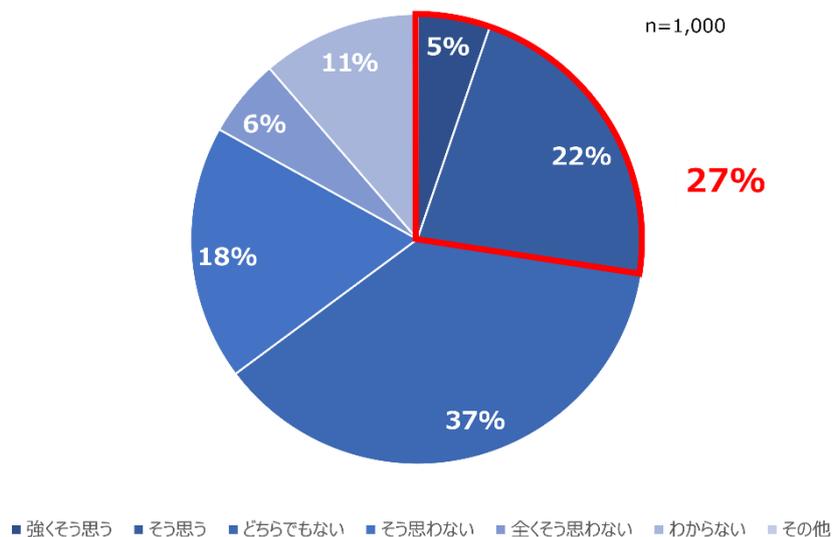
自社の BCP は想定する危機が発生した際に機能すると思いますか？(役職別)



【グラフ 1-2：想定内の危機で BCP が機能すると回答した割合(役職・役割別)】

また、想定外の危機でBCPが「機能する」と回答した割合は27%にまで下がっています。

自社のBCPは想定外の危機が発生した際に機能すると思いますか？(全体)



【グラフ 1-3：想定外の危機でBCPが機能すると回答した割合】

02. BCPが機能しない組織は“ヒト”、機能する組織は“モノ”が課題

BCPの課題についての設問では、BCPが機能しない組織と機能する組織とで、正反対の傾向が見られました。

BCPが機能しない組織では「経営陣の取り組み意識が低い」、「社員の取り組み意識が低い」などヒトに関する課題が上位を占め、BCPが機能する組織では「代替生産・開発拠点が無い」「重要なITシステムに対する代替システムが無い」といったモノに関する課題が上位を占めています。

赤色：ヒトに関する課題 青色：モノに関する課題
 n=192 (グラフ 1-1 で「そう思わない」「全くそう思わない」と回答した方)

順位 (2024)	BCP が機能しない組織が感じている BCP の課題	回答割合
1 位	経営陣の取り組み意識が低い	30.6%
2 位	社員の取り組み意識が低い	26.2%
3 位	業務が属人化しておりその人がいなくなると機能しない	25.8%
4 位	対象とすべき事象が多く対応できない	24.5%
5 位	BCP に関するノウハウが足りない	24.0%
6 位	普段の業務が忙しすぎて BCP に割く時間がない	23.7%
7 位	予算が足りない・少ない	21.1%
8 位	対象拠点多すぎてカバーできない	19.7%
9 位	業務を継続する代替拠点が無い	17.6%
10 位	代替調達先が無い	17.0%
11 位	重要な IT システムに対する代替システムが無い	16.6%
12 位	他組織との連携が重要であり検証できていない	16.4%
13 位	代替生産・開発拠点が無い	15.0%

【表 2-1：BCP が機能しない組織が感じている BCP の課題】

赤色：ヒトに関する課題 青色：モノに関する課題
 n=472 (グラフ 1-1 で「強くそう思う」「そう思う」と回答した方)

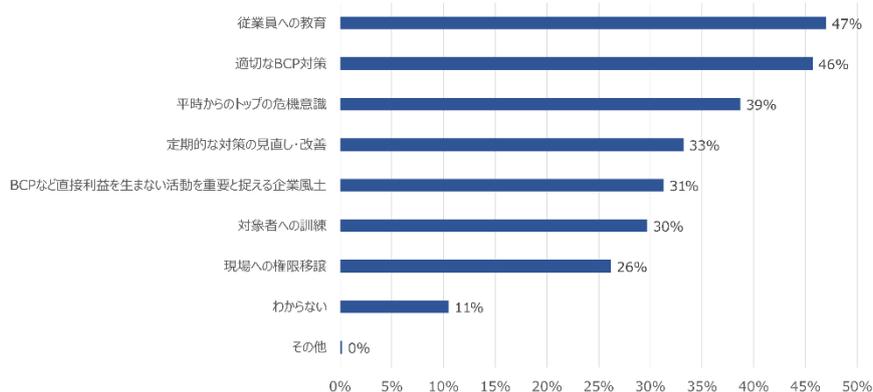
順位 (2024)	BCP が機能する組織が感じている BCP の課題	回答割合
1 位	代替生産・開発拠点が無い	57.5%
2 位	重要な IT システムに対する代替システムが無い	55.0%
3 位	代替調達先が無い	53.2%
4 位	予算が足りない・少ない	52.1%
5 位	他組織との連携が重要であり検証できていない	50.0%
6 位	業務を継続する代替拠点が無い	49.3%
7 位	社員の取組み意識が低い	44.4%
8 位	業務が属人化しておりその人がいなくなると機能しない	43.8%
9 位	BCP に関するノウハウが足りない	43.5%
10 位	対象とすべき事象が多く対応できない	42.9%
11 位	普段の業務が忙しすぎて BCP に割く時間がない	40.4%
12 位	経営陣の取組み意識が低い	38.2%
13 位	対象拠点多すぎてカバーできない	36.8%

【表 2-2：BCP が機能する組織が感じている BCP の課題】

03. 実効性にはトップの危機意識・訓練・企業風土が欠かせない

「有事に適切に動ける BCP に必要なもの」を尋ねた設問では、全体としては「従業員のへの教育」、「適切な BCP 対策」、「平時からのトップの危機意識」という回答が上位にありました。

有事に適切に動ける BCP となるには何が必要だと思いますか？(全体)[複数回答]



【表 3-1：有事に適切に動ける BCP に必要なこと①】

次に、BCP が機能する組織に「有事に適切に動ける BCP に必要なもの」を尋ねたところ、全体の回答とは異なり、上位から「現場からの権威移譲」、「BCP など直接利益を生まない活動を重要と捉える企業風土」、「平時からのトップの危機意識」、「対象者への訓練」という回答が続きました。BCP が機能する組織は、企業風土や訓練が必要だと考えていることがわかっています。

▼調査レポート「BCP の事実と真実」の詳細は以下をご覧ください。

https://www.newton-consulting.co.jp/download/bcp2025_report.html

3. まとめ

自社の BCP が想定する危機で「機能する」と回答した割合は、昨年同様 48%と半数以下にとどまりました。さらに、役職別での内訳を見ると、経営層や BCP 事務局では「機能する」と感じる割合が約 6 割であるのに対し、事業部門では 45%と、役職ごとの実感に大きな隔たりがあるという点においても、昨年と同じ傾向が見られました。さらに、想定外の危機では「機能する」と回答した割合は 27%にまで下がっています。

また、BCP における課題については、BCP が機能しない組織と機能する組織とで顕著な違

いがありました。BCP が機能しない組織は、経営層や従業員の取り組み意識など“ヒト”に関すること、BCP が機能する組織は、拠点やシステムの代替手段など“モノ”に関することが課題であることが明らかになっています。

さらに、BCP が機能する組織は、BCP の実効性に「企業風土」や「トップの危機意識」、「訓練」が必要だと考えていることがわかりました。教育やBCP 対策も必要なことではありますが、それだけでは機能するBCP にはなり得ないと考えられます。

BCP は有事が発生しないとその真価を発揮しないものであり、有事が起きることは稀であるが故、形骸化しやすく、活動を継続しないと実効性は失われていくといえるでしょう。BCP の策定率が一定の改善を見せている今だからこそ、「有事に真に機能するBCP」を追求する必要があります。実効性のあるBCP が評価される社会の実現に向けて、本調査が少しでも役に立つことができれば幸いです。

注) 数字の合計はパーセンテージの端数処理のために100%にならない場合があります。

【調査概要：BCP の策定内容・活動（事実）と実効性（真実）に関する状況・意識調査】

調査対象者：BCP を策定している企業で、自社のBCP 関連業務に携わっている方

サンプル数：1,000 名

調査方法：ウェブアンケート

調査期間：2024 年 11～12 月

調査結果の詳細：https://www.newton-consulting.co.jp/download/bcp2025_report.html

【ニュートン・コンサルティング株式会社 概要】

<https://www.newton-consulting.co.jp/>

社名：ニュートン・コンサルティング株式会社

所在地：東京都千代田区麴町 1-7 相互半蔵門ビルディング 5F

設立：2006 年 11 月 13 日

資本金：30,000,000 円（2024 年 12 月末時点）

代表者：代表取締役社長 副島 一也

事業内容：リスクマネジメントに関わるコンサルティング

【サポート実績】

内閣府、内閣サイバーセキュリティセンター、経済産業省、一般社団法人全国銀行協会、東京ガス株式会社、三菱商事株式会社、積水化学工業株式会社、武田薬品工業株式会社、ヤフー株式会社、デル・テクノロジーズ株式会社、他、約 2,100 社の支援実績を有する

～お客様事例～

<https://www.newton-consulting.co.jp/casestudy/>

【本件に関するお問い合わせ先】

ニュートン・コンサルティング株式会社

担当：吉田

TEL：03-3239-9209 FAX：03-5913-9950

E-MAIL：info@newton-consulting.co.jp